

週刊 日本共産党 市議会報告

14年4月7日 第1285号
 【発行】
 日本共産党浦安市議団
 市役所内控室(議会棟1階)
 ☎&FAX (350)1243



子育ても老後も安心
 住み続けたい浦安を



市議会議員
 元木美奈子

入船 4-3/-14
 ☎355-8526
 minamonton@
 jcom.home.ne.jp



市議会議員
 美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
 ☎354-9269
 m5mise@jcom.
 home.ne.jp

3月議会 少子化対策

認可保育園を増やして 待機児解消を急いで！！

特定の保育園しか入所を希望しておらず、結果的に待機児童になってしまうケース	17人
認証保育所に入所しているが認可保育所に移ることを望んでいる児童	42人
保護者が求職中の児童	51人

右表は過去5年間の4月1日現在の待機児数です。国は2007年に待機児数の定義を改悪し、認可外施設

過去5年間の待機児数

年度	人数
2009	96
2010	82
2011	63
2012	38
2013	82

待機児82人
 旧定義では192人

松崎市長は新年度施政方針で、少子化対策を強調し、目新しい施策や「少子化対策基金」(30億円)を創設しました。しかし、少子化対策を言うのなら、本腰を入れて認可保育園を増やし、待機児の解消こそ急ぐべきではないでしょうか。



待機児の数は、申し込んでも入園できず、「さらに育児休暇を延長した」「やむを得ず仕事を辞めた」と言う場合や「自宅で求職活動をされている方」な

安心して働き 続けられるように

に入っていれば待機児童としてカウントしていません。浦安市は旧定義でカウントした場合、2013年4月1日現在の待機児は192人にも上ることを昨年12月議会で明らかにしました。認証保育所を利用していても認可保育所に移ることを望んでいるケースや、求職中も多く、年度当初から192人が空きを待っているのです。年度途中には待機児童数はさらに増大しますが、保護者の多くが望んでいるのは認可保育所です。

浦安市は旧定義でカウントした場合、2013年4月1日現在の待機児は192人にも上ることを昨年12月議会で明らかにしました。認証保育所を利用していても認可保育所に移ることを望んでいるケースや、求職中も多く、年度当初から192人が空きを待っているのです。年度途中には待機児童数はさらに増大しますが、保護者の多くが望んでいるのは認可保育所です。

また、新年度は、平成27年度からの「子ども子育て新制度」を先取りした形で待機児解消をめざしますが、これでは、年度途中で増加する待機児の受け皿をふやせるかどうかは、民間事業者の肩にかかっていることとなります。

子ども子育て新制度は、指定管理園3園と私立保育園1園で定員以上に子どもを詰め込む弾力化によって29人の受け入れ増を目指しています。すでに、これまで18園の全ての認可保育園で、定員2226人に対して1777人の定員の弾力化が行われています。

優先すべきは、深刻な待機児問題を認可保育園を増やして解決することです。ところが、新年度は、指定管理園3園と私立保育園1園で定員以上に子どもを詰め込む弾力化によって29人の受け入れ増を目指しています。すでに、これまで18園の全ての認可保育園で、定員2226人に対して1777人の定員の弾力化が行われています。

さらに進む 子どものつめ込み

子ども待機児に含め、父母が子育てしながら安心して働き続けられる子育て環境の整備を急ぐべきではないでしょうか。

少子化の根本的要因に迫る施策なし！

少子化の根本的要因は？

新年度のおもな事業



子どもプロジェクト事業

妊娠届けをした方に子育てケアマネージャーと保健師が子どもの成長に合わせた「子育てケアプラン」を定期的に作成する。産前・産後の母親と子どもにギフトを贈呈し、小学校入学までとぎれなく行政と親子のつながりがもてる環境づくりを進める。

一時保育事業

簡単な手続きだけで、理由を問わずに、短時間の「一時預かり」事業を、日の出幼稚園や富岡幼稚園、旧第3教職員住宅(猫実)の3箇所を開始する。

子どもの広場整備

株式会社オリエンタルランドの寄付を活用して、高洲地区の公益施設用地に「(仮称)こどもの広場」を整備する。

子育て応援ポータルサイトの構築

パソコンやスマートフォン等を利用して、行政と民間に分かれて提供されている子育て支援に関する情報を幅広く入手できるように、官民一体の情報発信サイトを構築する。

猫実保育園大規模改修

北栄3丁目に株式会社ダイエーが整備する複合施設内に現在の猫実保育園を一時的に移転し、既存園舎の大規模改修工事を行う。

子育て支援パスポート事業

市の協力要請に応える企業や店舗を募集し、パスポートを提示した世帯に割引や独自の優待サービスを提供する事業。開始5年目を迎えることから5年間継続して協賛する事業者を表彰する。

児童育成クラブ整備 浦安小学校分室整備 東小学校体育館内に移設

入会児童の増加に伴って、施設が狭あい化したため分室や体育館内に移設する。

婚活応援プロジェクト 事業補助金

市職員や婚活事業者、地域で活躍する市民等で構成する「うらやす婚活プロジェクト実行委員会」に対して補助金を交付する。

少子化対策

市の新年度予算には、少子化対策に多額の予算が計上されましたが、少子化の根本的要因に迫る施策は在りません。

政府が発表している「子ども・子育て白書」では、低所得が結婚を妨げる要因であり、正社員を非正規労働に置き換え、低所得化を進めてきたことが、未婚化、晩婚化に拍車をかけ、少子化の要因になっていることを浮き彫りにしています。